

特別企画：2019年長野県内「休廃業・解散」動向調査

## 「休廃業・解散」は434件、3年ぶりに増加 対「倒産」件数倍率は5.6倍、調査開始以来最大に

### はじめに

倒産の減少が進み、2019年は77件と過去最少を更新した長野県。県内企業の景況感は、全国の中でも相当低い水準にとどまるなど経営環境は厳しさを増しているが、倒産の発生は依然として強く抑制されている。倒産ではなく、休廃業、あるいは解散という形で事業活動を終えるケースもある。中小企業庁は、2025年に国内企業の約3分の1が廃業リスクに直面すると試算。一方、倒産と休廃業は、処理すべき債務の有無という点で異なるものだが、境界が曖昧となる傾向も生じている。

帝国データバンクでは今回、2019年（1～12月）に「休廃業・解散」に至った長野県内の事業者（法人・個人含む）を集計し、動向を分析した。

- ◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない。
- ◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認。
- ◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のうち、倒産（法的整理・任意整理）に分類されないケース。

### 調査結果（要旨）

#### ■「休廃業・解散」は前年比6.4%増の434件、14年連続で400件を超える

2019年に県内で集計された「休廃業・解散」は前年比6.4%増の434件。増加は3年ぶりで、14年連続400件を上回った。434件の内訳は、「休廃業」が224件（前年比10.9%増）、「解散」が210件（同1.9%増）。「休廃業」は6年ぶり、「解散」は5年連続の増加である。

#### ■「休廃業・解散」した企業、代表者年齢「60代以上」が84.5%占める

「休廃業・解散」した企業を代表者の年代別によると、「70代」38.2%、「60代」29.4%、「80代以上」16.8%の順。3区分を合わせた「60代以上」は84.5%に達している。

#### ■「倒産」件数の5.6倍、倍率は調査開始以来最大を更新

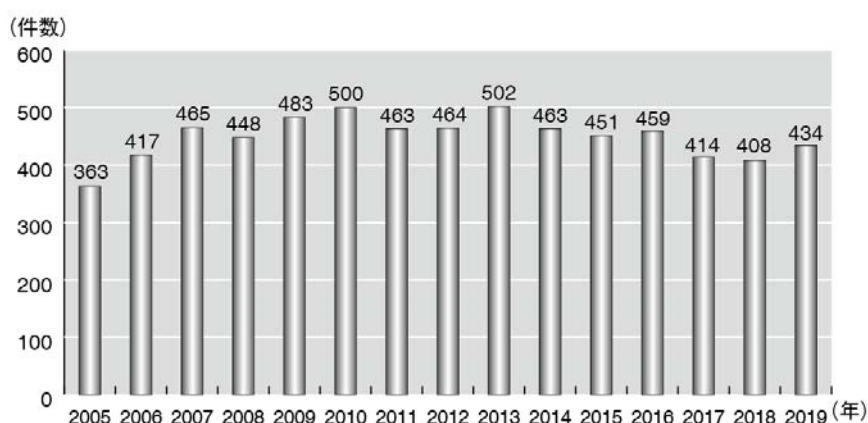
2019年の「休廃業・解散」434件は、「倒産」（77件、法的整理、負債1000万円以上）の5.6倍。倍率は2014年の5.1倍を上回り、調査を開始した2005年以降で最大となった。

## 1. 「休廃業」は6年ぶり増加、「解散」は5年連続増加

長野県内で2019年（1～12月）に集計された「休廃業・解散」は434件。前年の408件から26件、率にして6.4%増加している。前年を上回るのは3年ぶり。これまで最も多かったのは2013年（502件）、最も少なかったのは2005年（363件）。400件を超えるのは2006年以來14年連続となる。

「休廃業」と「解散」に分けると、「休廃業」が224件（構成比51.6%）、「解散」が210件（同48.4%）。「休廃業」は6年ぶりに、「解散」は5年連続で増加している。2018年は調査開始後初めて「解散」が「休廃業」を上回ったが、2019年は再び「休廃業」の方が多くなった。

長野県内の「休廃業・解散」件数（2005年～2019年）



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	268	286	311	270	305	318	261	287	320	317	286	273	217	202	224	51.6	10.9
解散	95	131	154	178	178	182	202	177	182	146	165	186	197	206	210	48.4	1.9
合計	363	417	465	448	483	500	463	464	502	463	451	459	414	408	434	100.0	6.4

## 2. 7業種中6業種で増加、最多は「建設業」

「休廃業・解散」434件を業種別になると、「建設業」が129件（構成比29.7%）で最多となり、調査開始以來14年連続で100件を超えた。「サービス業」が93件（同21.4%）で続いている。

一方、前年との比較では「その他」を除く7業種中、「小売業」を除く6業種で増加。「サービス業」（19.2%増）、「製造業」（19.1%増）、また件数は少ないが「運輸・通信業」（75.0%増）などで増加率の大きさが目立つ。

長野県内の「休廃業・解散」件数（業種別）

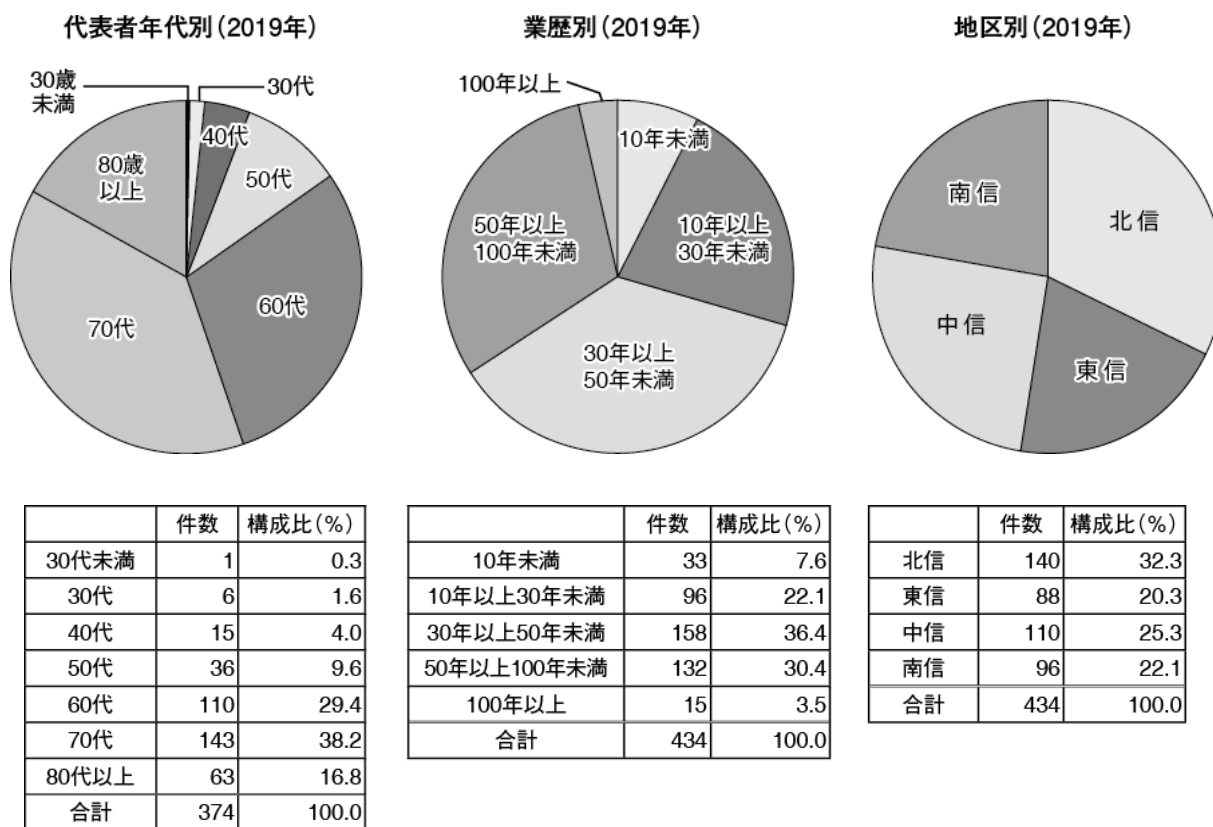
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	139	133	147	149	170	169	160	170	145	139	143	160	132	127	129	29.7	1.6
製造業	50	55	64	59	78	88	62	59	68	73	56	44	52	47	56	12.9	19.1
卸売業	49	55	59	44	40	57	40	38	44	44	38	39	37	40	42	9.7	5.0
小売業	56	82	108	92	98	72	75	81	98	95	93	78	81	88	77	17.7	▲12.5
運輸・通信業	6	7	8	7	8	8	9	7	11	6	12	6	4	4	7	1.6	75.0
サービス業	40	56	49	57	65	70	81	73	91	70	75	101	77	78	93	21.4	19.2
不動産業	17	17	18	23	13	24	24	22	29	20	22	24	18	14	16	3.7	14.3
その他	6	12	12	17	11	12	12	14	16	16	12	7	13	10	14	3.2	40.0
合計	363	417	465	448	483	500	463	464	502	463	451	459	414	408	434	100.0	6.4

### 3. 「休廃業・解散」のうち、代表者が「70代」34.2%、「60代」31.4%

「休廃業・解散」となった企業を代表者の年代別に区分したところ（対象は代表の年齢が判明した374件）、最も多かったのは「70代」で143件（構成比38.2%）。以下、「60代」110件（同29.4%）、「80代以上」63件（同16.8%）と続く。この3区分の合計は84.5%に及んでおり、「休廃業・解散」は代表者の高齢化や後継者問題とも絡み、年齢の高い区分で多発している。

業歴別では、「30年以上50年未満」（158件、同36.4%）、「50年以上100年未満」（132件、同30.4%）などの順。「30年以上」の3区分を合わせると構成比は70.3%と7割を超えた。

一方、地区別では「北信」（140件、同32.3%）と「中信」（110件、同25.3%）が100件以上。市郡別では、「長野市」（69件）、「松本市」（50件）、「上田市」（35件）、「飯田市」（24件）、「佐久市」（23件）、「伊那市」（20件）が20件以上だった。

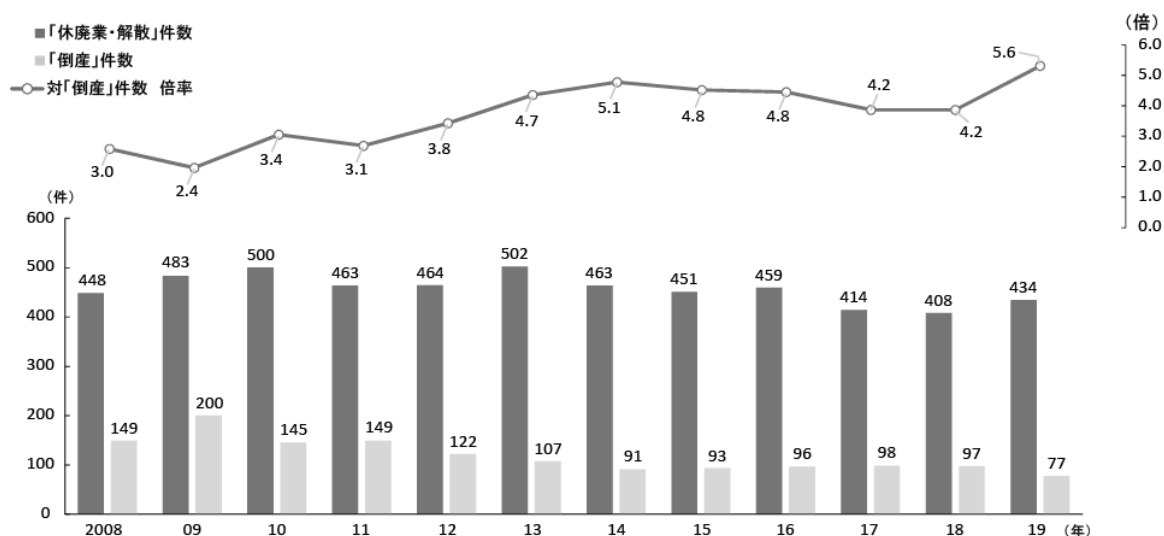


### 4. 「休廃業・解散」は「倒産」の5.6倍、過去最大を更新

「休廃業・解散」件数を「倒産」件数（法的整理、負債1000万円以上）で割って、対「倒産」件数倍率を算出した。これまでは、倒産が200件と過去最多を記録した2009年が2.4倍と最も低く、倒産が減少傾向をたどり、91件と100件を割った2014年が5.1倍と最も高かった。

2017年、2018年は2年連続で4.2倍だったが、2019年は倒産の減少が一段と進行した一方、2年連続減少していた「休廃業・解散」が3年ぶりに増加に転じた結果、倍率は5.6倍と過去最大を更新している（比較対象は、倒産集計の対象を法的整理に限定した2005年以降。次ページのグラフは2008年以降の状況だが、2005年は3.9倍、2006年は3.7倍、2007年は3.1倍）。

長野県内「休廃業・解散」と「倒産」件数（2008年～2019年）



「休廃業・解散」件数

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (年)	前年比 (%)
態 様	休廃業	270	305	318	261	287	320	317	286	273	217	202	224	10.9
	解散	178	178	182	202	177	182	146	165	186	197	206	210	1.9
合計		448	483	500	463	464	502	463	451	459	414	408	434	6.4
対「倒産」件数 倍率		3.0	2.4	3.4	3.1	3.8	4.7	5.1	4.8	4.8	4.2	4.2	5.6	1.4(pt)

「倒産」件数

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019年	前年比 (%)
倒産		149	200	145	149	122	107	91	93	96	98	97	77	▲ 20.6

## まとめ

事業承継が産業界全体の重要な課題に浮上している。帝国データバンクが昨年行った調査では、県内企業の代表者の平均年齢は、2019年1月時点で60.6歳と右肩上がり続け、後継者不在率（2019年10月時点）は64.6%と3分の2近く、代表者の年齢が60代でも49.5%と半数近くにのぼる。後継者難が代表者の年齢を押し上げる一方、事業承継が円滑に進まないこともあって、「休廃業・解散」は高水準で推移している。今回の調査では、「休廃業・解散」した企業の84.5%で代表者年齢が60歳以上だったことも明らかとなった。

廃業は、中小企業の優良技術や販路、さらには雇用機会の喪失にもつながり、国内の経済・社会に影響を及ぼす。そのダメージは地方ほど大きいと指摘されており、国や地方自治体、金融機関などでも廃業を防止するため事業承継支援に力を入れ、積極的な働きかけを進めている。ただ、こうした支援には時間を要するほか、人口減少、経済縮小を背景に今後も厳しい事業環境が続くと予想されるため、「休廃業・解散」を選択せざるを得ない企業が高水準で推移する可能性は低くない。

他方、「休廃業・解散」の中には将来の「倒産」予備軍が一定程度含まれている。県内では2019年、倒産件数が過去最低にとどまった。しかし、実質的に倒産状態にありながら、様々な事情により法的整理できないことで倒産集計に含まれないケース、逆に廃業状態に陥ってから長期間経過した後に法的整理を行い、2019年の倒産集計の対象となったケースは少なくなかった。両者の境界が曖昧となり、グレーゾーンの部分が拡大しているだけに、債務を残していない本来の廃業なのか、倒産処理を見送り・先送りした廃業なのかを見極めていく必要も生じている。

**【内容に関する問い合わせ先】**

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原  
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。